

## 2011年一年間に約17000人が入浴中に死亡

東京都健康長寿医療センター研究所は、東日本全消防本部の81%の調査協力を得て、浴室での心肺停止状態を含む死亡例を分析し、その総数を約17000人と推計した

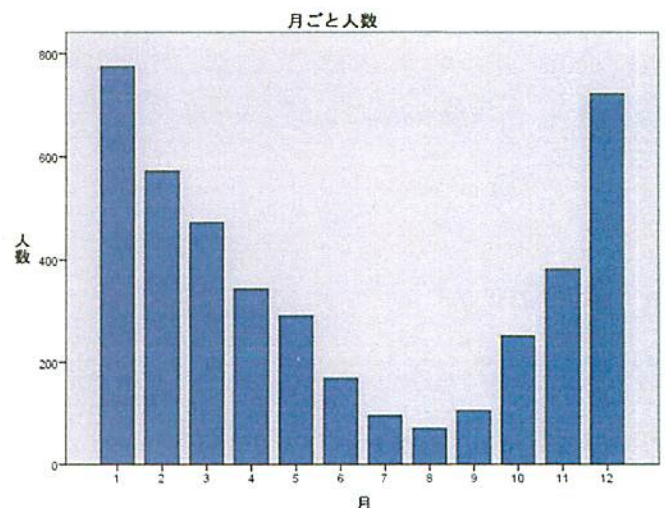
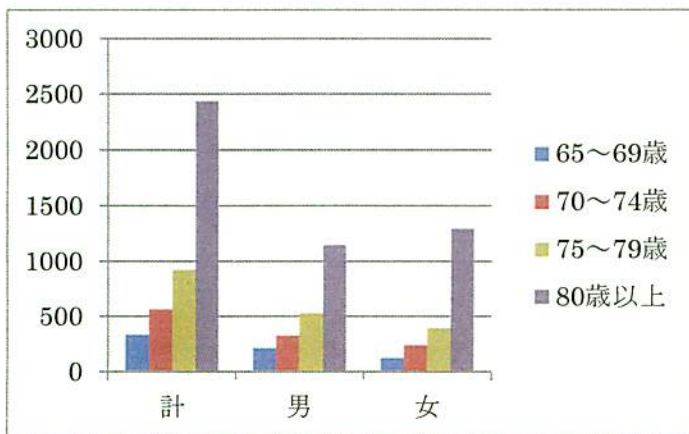
### ○ 研究目的

我が国では、入浴中に心肺停止状態（以下 CPA と略）、ないし死亡する方が欧米諸国に比べて大変多く、その大半が高齢者であるとされる。2000年に東京消防庁が行った調査の結果、全国で年間約14000人の方が死亡していると推計された。その後、対策、予防法などについて報道が行われてきたが、死亡の実態は明らかでなかった。そこで、東日本の消防本部の協力を得て調査を行った。

入浴中の死亡に関しては、厚生労働省の人口動態統計の中で「家庭内での溺死（W65-W66）」数が明らかにされています。しかし、それ以外の死亡診断（心不全や急性冠症候群など）を受けたものはそれぞれの疾患の死亡数に計上されるため、実際は「家庭内での溺死」数の3、4倍の方が入浴中に死亡されていると考えられています（「入浴事故防止対策調査研究委員会 平成12年度調査研究報告書」2001年3月東京救急協会）。

### ○ 研究成果の概要

東日本23道都県447消防本部に2012年10月下旬調査票を送付し、362消防本部から回答を得た（回答率81%）。調査内容は、各消防本部が救急要請を受け、その対象者が浴室で「心臓機能停止者（CPA例）」であった事例の年齢、性別、覚知月日時間で、調査対象期間は2011年1月初めから12月末までの1年間である。その結果、回答を得た対象地域において4252人の高齢者が入浴中に死亡（CPA：心肺停止状態）していること、年齢分布では80歳以上の後期高齢者が過半数を占めていることが明らかとなった。また、大半が冬期に発生すること、死亡者総数は全国推計として約17000人にのぼることも明らかになった。



### ○ 研究の意義

入浴時の温熱環境を適度に保つことに留意すること、中古住宅を適切に断熱改修することの重要性が示された。

(問い合わせ先)

東京都健康長寿医療センター研究所

副所長 高橋龍太郎

電話 03-3964-3241 内線3135

## 東日本の消防本部に対する「高齢者の入浴中の急死に関する調査」の結果概要

「高齢者の入浴中の急死」の実態を把握するため、全国の消防本部のうち23道都県（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県）の447消防本部に2012年10月下旬調査票を送付し、362消防本部から回答を得た。362/447、81%と極めて高い回答率を得ることができ、我が国の現状をおおむね把握できたと考えられる。

調査内容は、各消防本部が救急要請を受け、その対象者が浴室内で「心臓機能停止者（CPA例）」であった事例の年齢、性別、覚知月日時間で、調査対象期間は2011年1月初めから12月末までの1年間である。

その結果、回答を得た対象地域において4252人の高齢者が入浴中に死亡（CPA：心肺停止状態）していることが分かった。また、年齢分布では80歳以上の後期高齢者が過半数を占めていることが明らかとなった。

CPA人数	65歳以上総数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
計	4252	330	563	921	2438
男	2206	209	325	526	1146
女	2046	121	238	395	1292

回答対象地域の高齢者人口は1260万人（全国の42.5%）、全国の高齢者人口は2960万人であるので、それぞれの年齢分布を考慮して全国の推計値を出すと9999人となり、2011年、およそ1万人の高齢者が浴室でCPA状態になっていることが分かった。

厚生労働省が出している2009年度の「家庭内での溺死（W65-W66）」3964人の年齢分布をみると全体の87.6%が高齢者であったので、全年齢層では11414人（9999/0.876）のかたが浴室でCPA状態になっていると推計される。

ここで、入浴中の急死者数の推計にあたって大きな影響を与えるのは、救急隊によって搬送されない「不搬送」事例の数である。すなわち、救急隊が現場到着時に明らかに死亡していると認めた場合、その多くは不搬送（医療機関に搬送しない、いわゆる「社会死」）となる。CPA事例とは異なり、多くの消防本部はこの不搬送事例の詳細な情報を持っていないためその実態を正確に把握することは極めて困難であるが、回答を得た消防本部のうち36消防本部の回答には搬送事例と不搬送事例の両者について記載があった。その内訳は搬送事例総数403例、不搬送事例総数222例であった。これらの消防本部が対応した403例の搬送事例のほかに、さらにその55%（222/403）の不搬送事例があったと推測される。そこで全年齢層の推計値11414人に「不搬送」11414  $\times$  0.55 = 6278人を加えて、2011年、全国でおよそ17000人（11414+6278）の方が浴室内でCPA状態、ないし死亡されていると推計された。（CPA状態の場合、救命率はおおよそ1%である）

研究組織

代表 東京都健康長寿医療センター研究所 副所長 高橋龍太郎  
 建築研究所 理事長 坂本雄三  
 産業技術総合研究所 グループ長 都築和代

## 【連絡先】

173-0015 東京都板橋区栄町35-2  
 東京都健康長寿医療センター研究所 高橋龍太郎  
 電話 03-3964-3241 ファックス 03-3579-4776